

過去最大軍事費が突出

2024年度予算編成に向けた各官庁からの概算要求と「税制改正」要望が8月末に提出されました。特徴をみます。

税財政

「所要の額」も

まれました。

24年度の概算要求の一般会計総額は1兆4兆380億円で、過去最大となりました。

財務省が財務省に予算要求する際のルールで、山田文雄政権が自玉とする少子化対策や「人への投資」など幅広い分野で金額を示さない「事項要求」が盛り込まれており、年末に閣議決定する当初予算案も過去最大となる可能性があります。

物価高騰などで家計が疲弊しているものとの予算編成です。しかし、社会保障など国費は「削減」とします。その生活を支える予算が抑制される一方、軍事費は概算要求基準の段階から、大幅増額に向けた特別の仕組みが持ち込まれる仕組みでした。

2024年度 概算要求の焦点

①

24年度予算の概算要求基準は従来の4分類に加え軍事費（防衛力整備計画対象経費）を別枠化し、23年度予算の6兆6千億円以上乗せして防衛力

音速誘導弾」の開発費に718億円などを盛り込みました。米軍再編関連経費は事項要求とされ、総額はさらに膨らみます。厚生労働省は過去2番目に多い33兆7千5億円を要求。年金・医療など高齢化に伴う自然増は2千億円を見込みます。例年、予算編成過程で自然増分は圧縮されており、24年度も同様の状況があります。

財務省は利払いや償還に充てる国債費として2兆8千2千億円増の2兆1千424億円を要求。長期金利の上昇に備え、積算に使う想定金利を1.1%から1.5%に引き上げたためです。デジタル庁は

「骨太の方針」で「日米同盟」を要求するとともに、マイナンバーカードの利便性を向上させ、6・8億円を盛り込む

「攻撃や経済安保の脅威に対する警備計画を踏まえた「所要の額」を要求できる」としました。

23年度比4億9千500万円増の37億3千100万円を要求するとともに、89人の公安調査員の増員を要求しました。

厚生労働省は「人への投

資」の名目でリスクリキング（学び直し）による能力向上支援に1468億円、職務給の導入に10・6億円、労働移動の円滑化に6千9億円を盛り込みました。

大企業に減税

各官庁から「税制改正要望」も提出され、経済産業省は戦略物資生産基盤税制の新設を要求しました。半導体や蓄電池などの生産・販売量に応じて法人税を減税するもので、特定大企業に継続的に減税を保証するなどになります。

(この回連載です)